

集会決議(案)

政府は、規制改革推進会議や未来投資会議、内閣官房の検討会議などでライドシェア(白タク合法化)や民泊を含むシェアリングエコノミーを推進しようとしている。しかし、われわれタクシー労働者は、白タク合法化に怒り、その合法化阻止の一点で結集し、2度目の集会を開いた。

ライドシェア事業者は、手数料を取るだけで、運行に責任を持つわけではない。ましてやドライバーは二種免許を持たず、請負で、配車サービスをおこなうライドシェア事業者には雇用責任もない。事故や犯罪が起ころうと、すべてドライバーと利用者の自己責任という、無責任極まりない業態である。こうした「ライドシェア」によって、事故や犯罪が頻発したことからヨーロッパの多くの地域をはじめ、世界中の多くの国々で、禁止や規制強化の動きが広まっている。

また、民泊では、民泊新法(住宅宿泊事業法)が6月から施行されるが、世界各地では脱税や家賃の上昇、騒音やゴミ、犯罪などの問題が発生し、規制に乗り出す地域も出ている。日本でも違法民泊が、すでに、犯罪の温床となり、地域住民とのトラブルを起こすなど問題が顕在化している。ライドシェアを日本で許してしまえば、民泊と同様、国民の生活が大きく脅かされることは明白である。

世界で、ライドシェアを水際で食い止めているのは、日本だけだといわれている。世界的に見ても利便性・安全性の高い公共交通をもつ日本には、ライドシェアは不要だ。

われわれハイタク労働者は、プロドライバーとしての自覚とプライドを持って日々、乗客を安全・快適に目的地まで送り届けている。日本のタクシー・バスなど公共交通事業者には、利用者の安全を守るために、道路運送法や運輸規則など、様々な法令・基準・制度が義務づけられている。さらにこれからも、労使で、利用者の安全・安心を向上させ、接遇をブラッシュアップし、快適な運送のために努力することはいうまでもない。そして、様々な利便性の高度化に取り組んでいく。そこにライドシェアは必要ない。

本日結集したすべてのハイタク労働者は、あらためて安全破壊の「白タク」合法化阻止、ライドシェア反対の意思統一をおこなった。本決起集会を契機に、さらなる反対の声をあげ続け、その導入阻止に向けて運動の輪を広げ、最後の最後まで闘い抜くことを決議する。

2018年5月23日

安全破壊の白タク合法化阻止！！

ハイタク労働者総決起集会